

(1) 神奈川をとりまく社会環境の変化

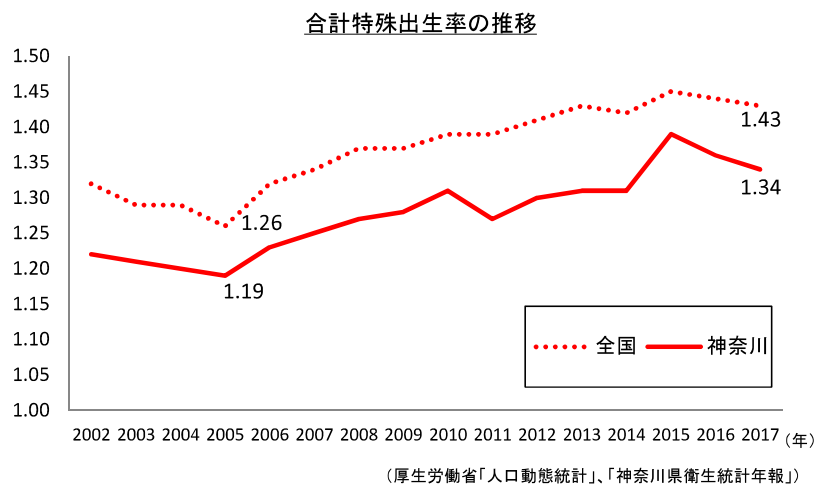
「かながわグランドデザイン 基本構想」(以下「基本構想」という。)では、人口動向や国際化や情報化の進展などの神奈川をとりまく社会環境を前提とし、2025年の神奈川の将来像を見据えた「基本目標」と「政策の基本方向」を示しています。

そこで、「基本構想」の点検に当たり、「基本構想」の中で示された「神奈川をとりまく社会環境」について、状況の変化を客観的な統計や指標で把握しました。

ア 少子化、高齢化と人口減少

(ア) 少子化の進行

- ・ 全国の合計特殊出生率¹は、2005年には過去最低の1.26を記録した後は上昇に転じ、2015年には1.45となりましたが、2017年は1.43となっています。
- ・ 神奈川でも、2005年には過去最低の1.19を記録した後は上昇に転じ、2015年には1.39となりましたが、2017年には1.34となっています。神奈川は全国よりも低い水準です。
- ・ 国、県ともに出生率は人口が長期で安定的に維持される人口置換水準²(2.07)を大幅に下回っています。



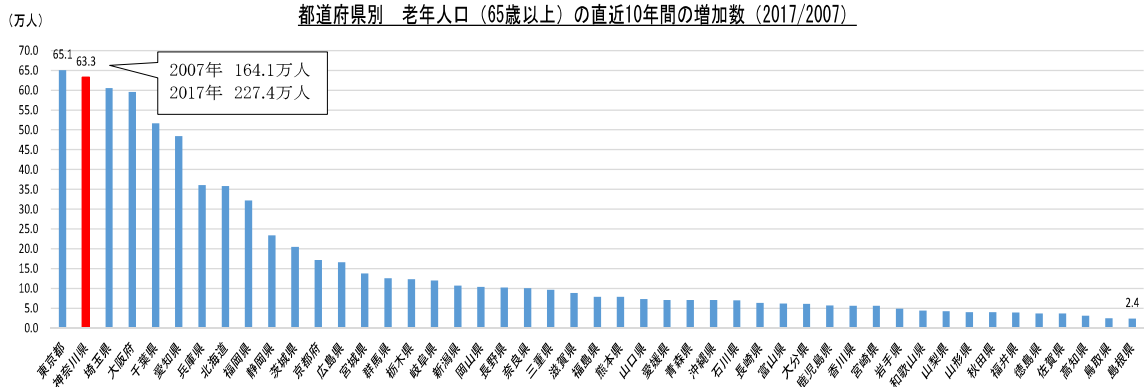
(イ) 高齢化の加速

- ・ 神奈川の高齢化率は2013年に21.7%となり、超高齢社会³に突入し、2017年には24.8%となっています。
- ・ 神奈川は、沖縄、東京、愛知に次いで全国で4番目に高齢化率の低い県(2017年)ですが、高度経済成長期に生産年齢人口(15~64歳の人口)の転入超過が続いたことから、その世代の高齢化が進んでおり、2007年から2017年の10年間で増加した高齢者数は、全国で、東京に次いで2番目に多い63.3万人となっています。

¹ 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1人の女性が生きてきた一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当

² 人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標。

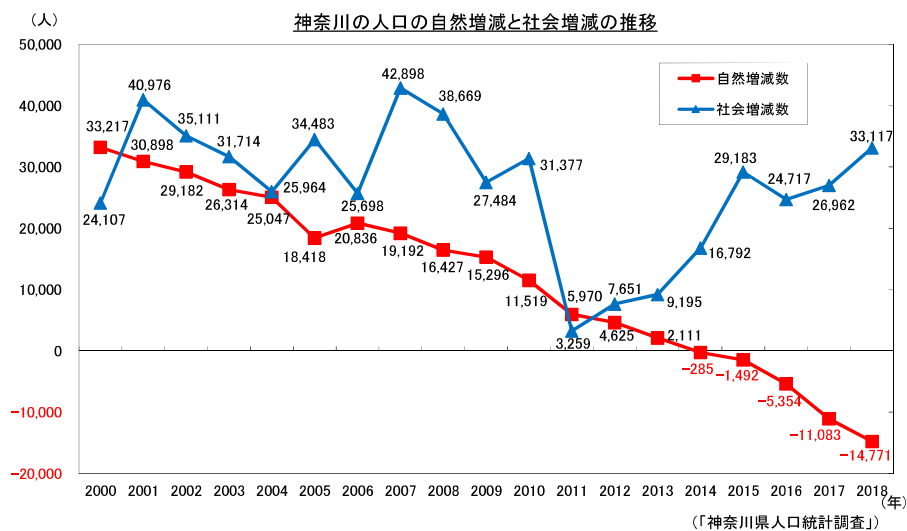
³ 高齢化の状況を表す言葉として、国連の世界保健機関(WHO)では、高齢化率(国や地域の人口における65歳以上人口が占める割合)により、次のように分類している。高齢化社会は高齢化率7%以上14%未満、高齢社会は14%以上21%未満、超高齢社会は21%以上。



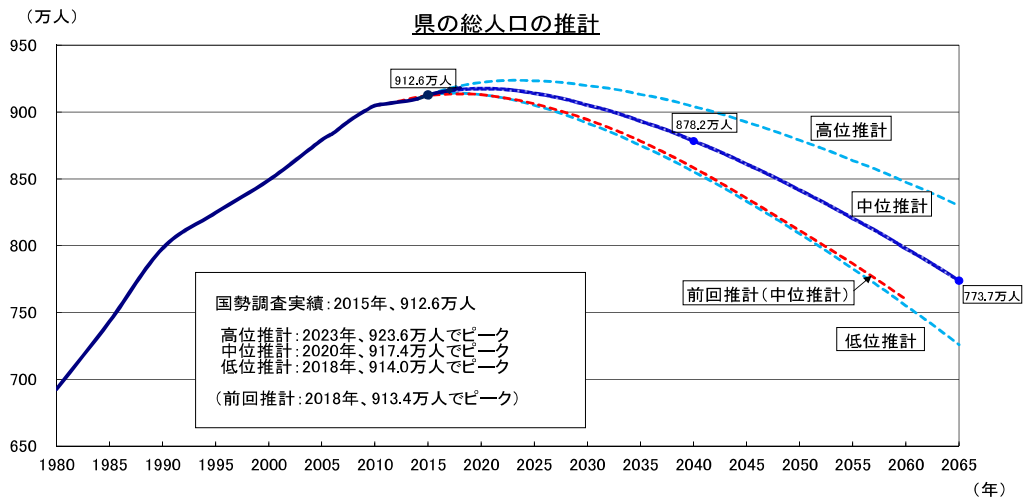
（総務省「人口推計」）

（ウ）神奈川の人口

- ・ 神奈川では、2014年に1958年の調査開始以降初めて、死亡者数が出生者数を上回り、自然減となりました。その後も減少し、2018年では14,771人の自然減となっています。
- ・ 一方、人口流入などによる社会増は続いており、県全体の総人口は増加を続けていますが、その伸びは鈍化しています。神奈川の社会増減数は、2010年には年間31,377人でしたが、2011年には3,259人と急減しました。その後は上昇し、2018年では33,117人となっています。

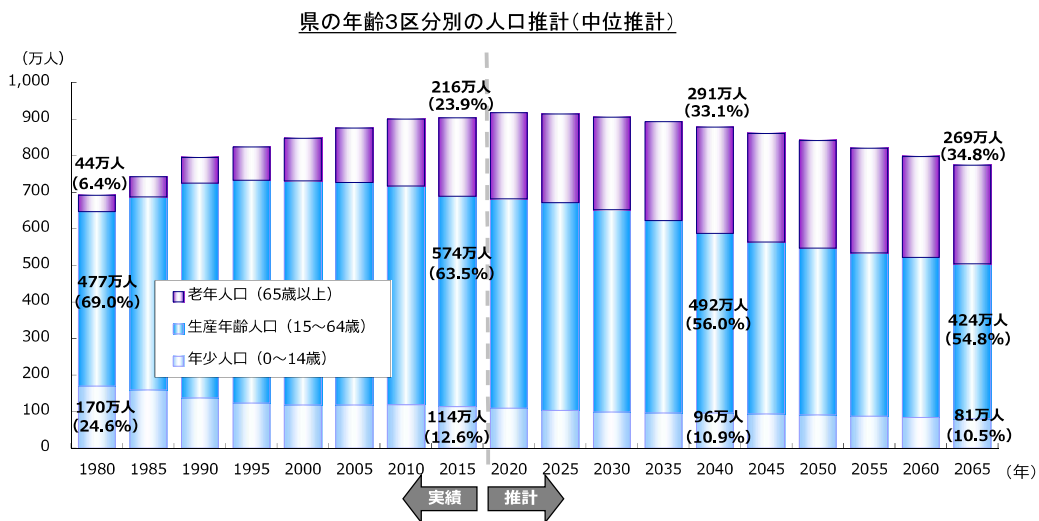


- ・ 県では、2015年の国勢調査を踏まえ、高位、中位、低位の3つのケースを設定して、将来人口推計を行いました。将来人口は、高位と低位の範囲内で推移していくと予測しており、神奈川の総人口は、2020年頃にピークを迎え、その後、減少していくことが見込まれています。
- ・ 神奈川の年少人口（0～14歳の人口）の割合は、2015年では12.6%ですが、2065年には10.5%（中位推計）になると見込まれます。また、老年人口（65歳以上の人口）の割合は、2015年では23.9%ですが、2065年には34.8%（中位推計）になると見込まれます。



※出生率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017年4月)」の出生率をもとに、神奈川県出生率を設定。
 ※将来の転入と転出によって生じる社会増減の程度に応じて、高位・中位・低位の3つのケースを設定して推計。

(県政策局作成)

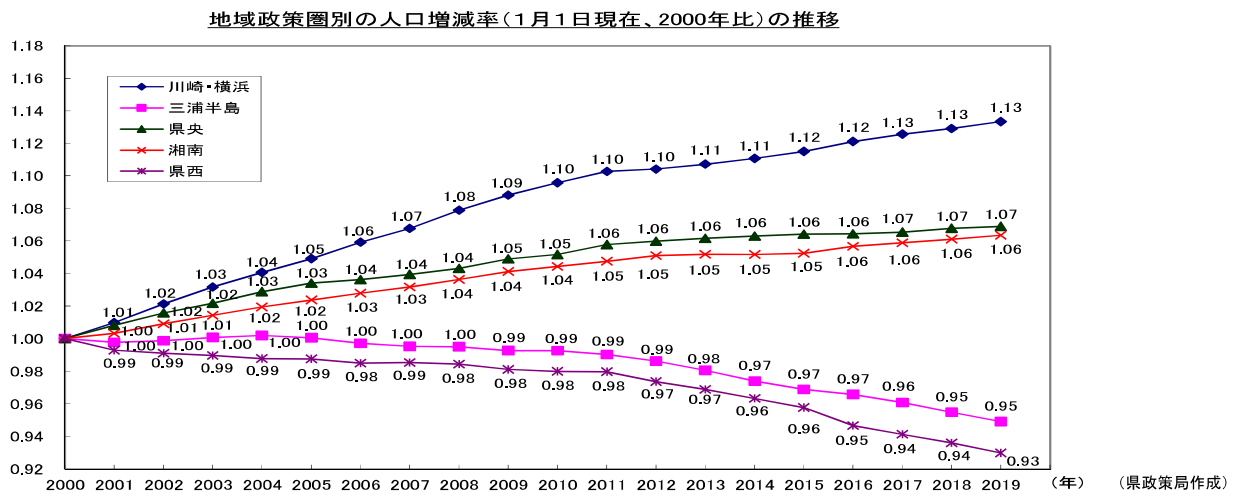


※2015年までの実績値は国勢調査結果。
 ※年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出。

(県政策局作成)

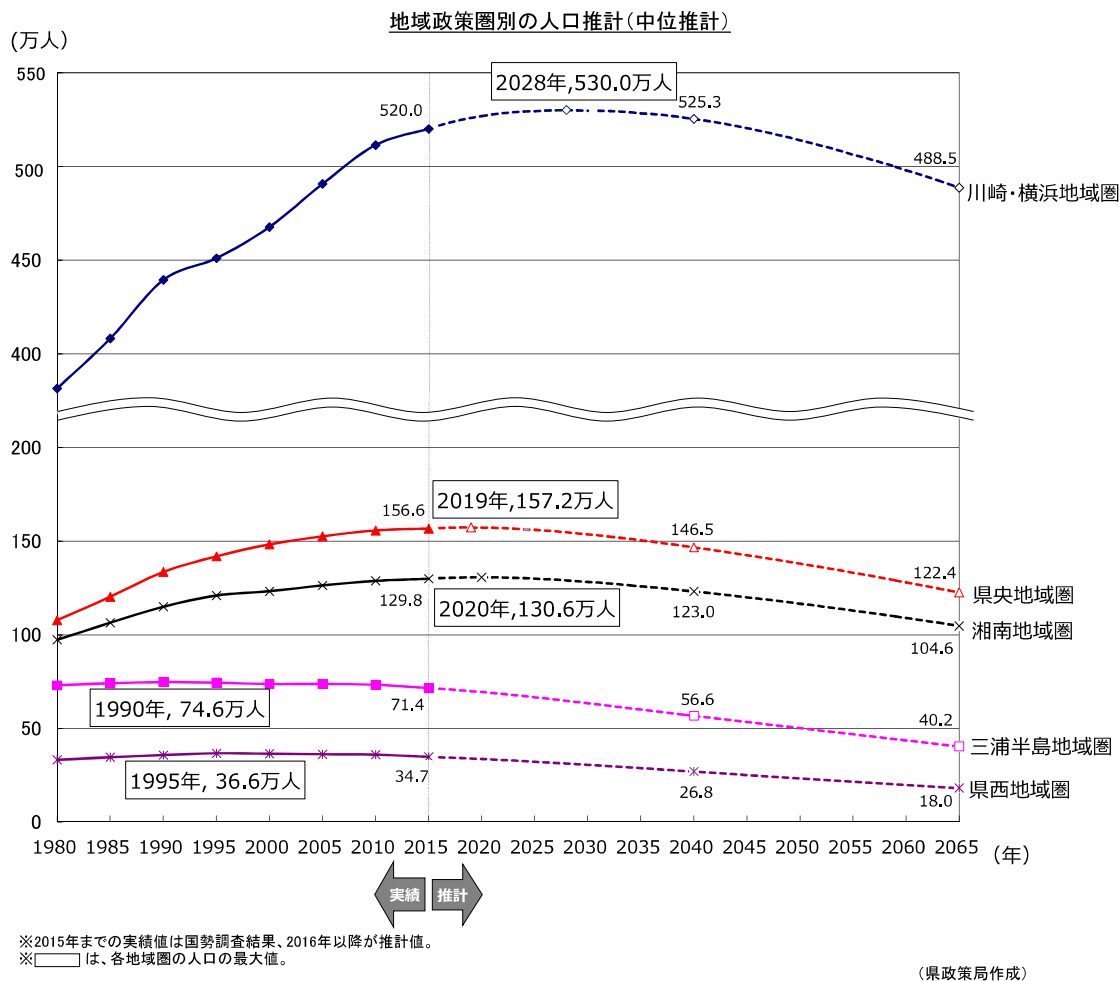
(エ) 地域の動向

- 神奈川の地域政策圏⁴別の人口増減率(2000年比)は、川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏では増加していますが、三浦半島地域圏と県西地域圏では減少が進んでいます。



⁴ ①川崎・横浜地域圏(川崎、横浜の各市域)、②三浦半島地域圏(横須賀、鎌倉、逗子、三浦の各市域、葉山町域)、③県央地域圏(相模原、厚木、大和、海老名、座間、綾瀬の各市域、愛川、清川の各町村域)、④湘南地域圏(平塚、藤沢、茅ヶ崎、秦野、伊勢原の各市域、寒川、大磯、二宮の各町域)、⑤県西地域圏(小田原、南足柄の各市域、中井、大井、松田、山北、開成、箱根、真鶴、湯河原の各町域)

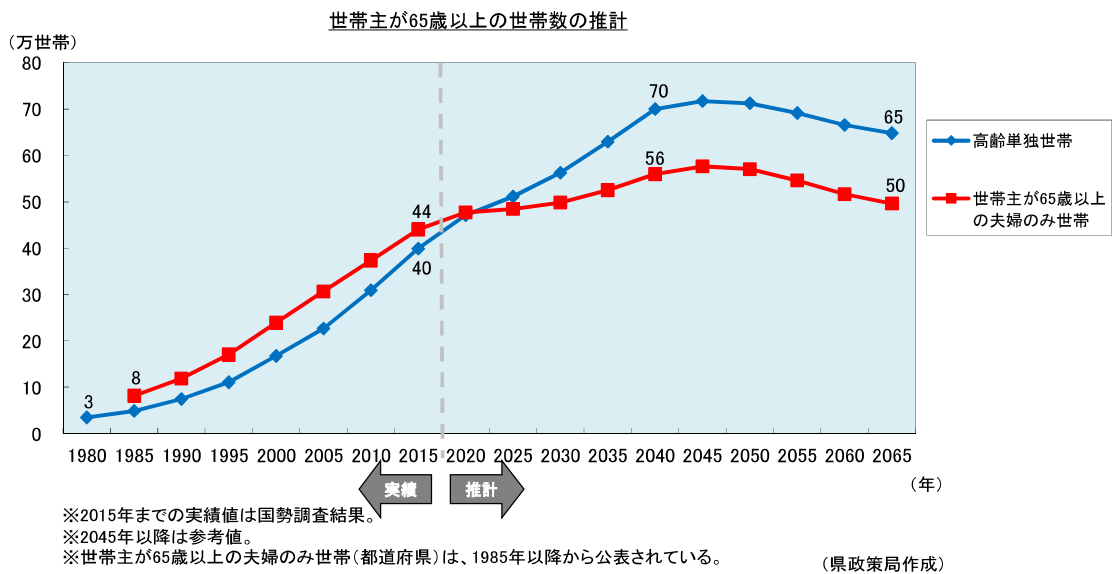
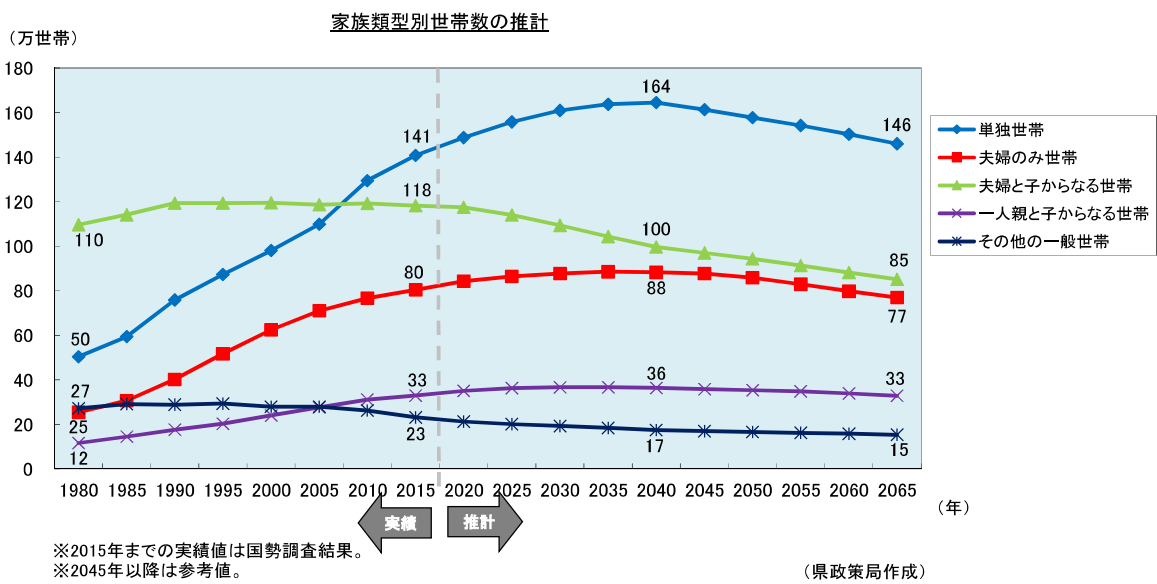
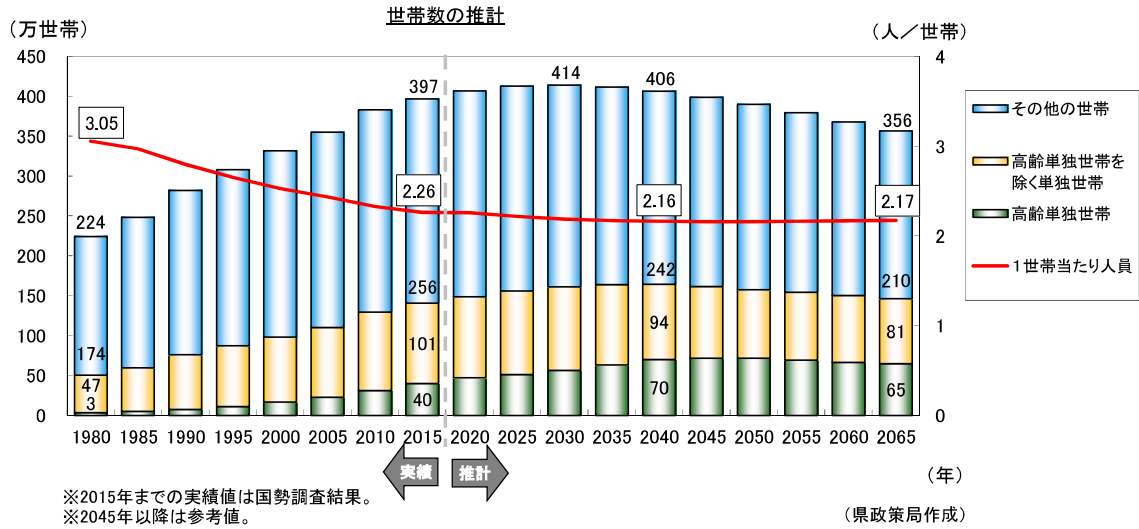
- 将来人口推計（中位推計⁵）では、川崎・横浜地域圏は 2028 年、県央地域圏は 2019 年、湘南地域圏は 2020 年に人口のピークを迎え、その後、減少していくことが見込まれており、三浦半島地域圏と県西地域圏では引き続き人口減少が続く見込みです。



(オ) 世帯の動向

- 神奈川の世帯数は、2015年には397万世帯となり、増加が続いています。
- 家族類型別にみると、「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」や「一人親と子からなる世帯」が増加を続けている一方、「夫婦と子からなる世帯」や「その他の一般世帯」は減少しており、様々な家族形態が形成されています。
- 将来人口推計の中位推計を用いて、将来世帯推計を行ったところ、将来世帯は、2030年頃にピークを迎えると見込まれます。家族類型別に見ると、「単独世帯」などの増加が見込まれ、特に高齢者の「単独世帯」が大幅に増えていくことが予測されます。

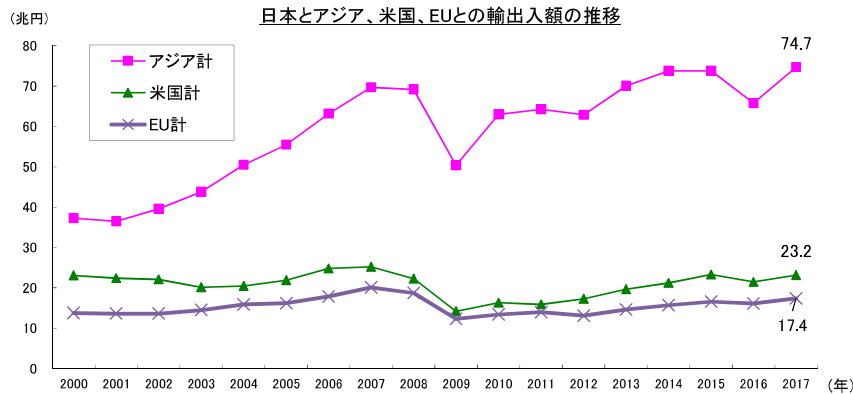
⁵ 地域政策圏別の将来人口推計は、県の総人口の推計と同様の考え方で、高位、中位、低位の3つのケースを設定して推計しています。将来人口については、高位と低位の範囲内で推移していくと見込んでいます。



イ 国際化と情報化

(ア) 経済の結びつき

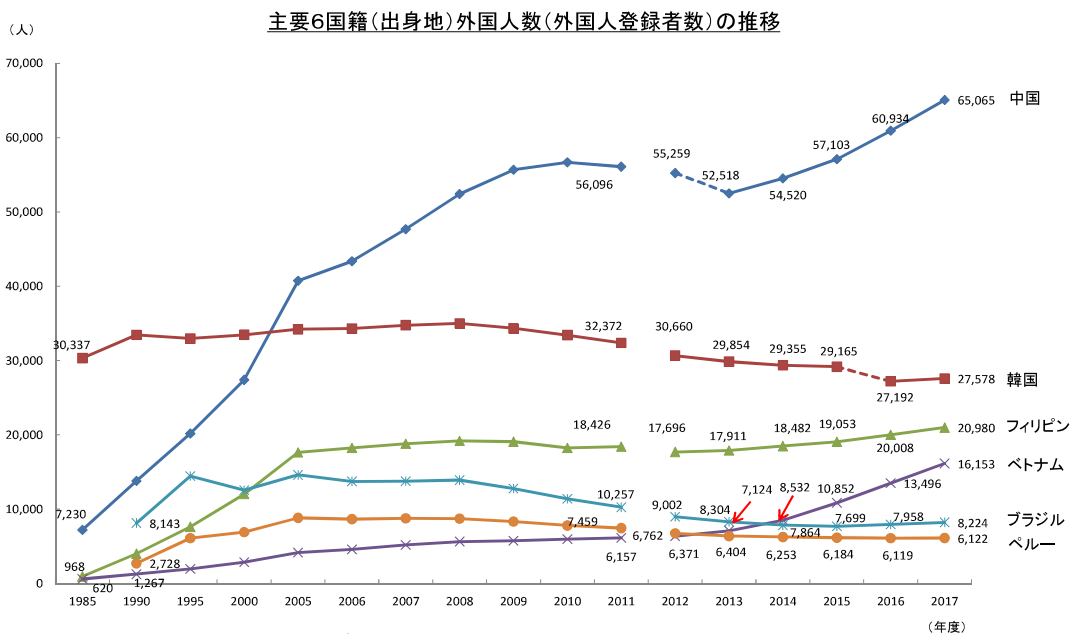
- 日本の貿易額は、2016年に資源価格の下落などの影響により落ち込みましたが、翌年には回復に向かって持ち直しており、近年は横ばいで推移しています。こうした中、アジアとの関係では、輸出入額が2017年には約74兆円となるなど、米国やEUを大きく上回っており、依然として強い経済的な結びつきがあります。
- 神奈川においても、三大港（横浜港、川崎港、横須賀港）の2016年の対アジア貿易の割合は、輸出額の54.1%、輸入額の43.9%となっており、アジアとの関係が大きな比重を占めています。



※アジアには、中国(香港含む)、インド、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイを含む。金額は輸出額と輸入額との合計額。
(財務省「貿易統計」)

(イ) 多様な文化が共存する地域社会

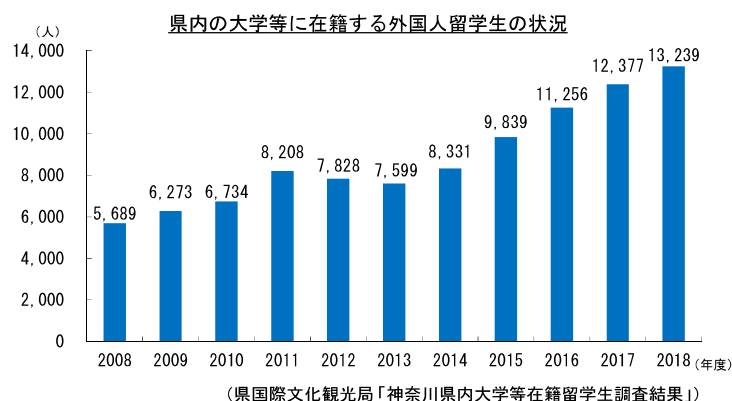
- 神奈川の外国籍県民は、引き続き増加傾向にあり、2012年度には161,155人（県民の56人に1人）だったのが、2017年度には198,504人（県民の46人に1人）となっています。出身地別にみると、近年、中国、ベトナム、フィリピンが増加しています。



○外国人数は2011年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012年度以降は住民基本台帳上の外国人人数
○2012年度以前は中国に台湾含む(2013年度台湾3,149人)
○2015年度以前は韓国に朝鮮含む(2016年度朝鮮1,755人)

(県国際文化観光局 国際課調べ)

- ・ 県内の大学等に在籍する外国人留学生は長期的には増加傾向にあり、出身国・地域も 2018 年度には 127 国（地域）と年々多様化しています。



- ・ 神奈川の外国人労働者のうち、技能実習生は 2017 年で 7,673 人おり、2010 年の 308 人と比べると約 25 倍に増えています。

(ウ) 情報化の動き

- ・ 2017 年における全国の個人の端末別インターネット利用状況は、スマートフォン (59.7%) がパソコン (52.5%) を上回っています。また、世帯におけるスマートフォンの保有率は、2011 年の 29.3% から 2017 年には 75.1% に急増しており、神奈川においても 2011 年の 36.0% から 2017 年には 81.7% となっています。
- ・ スマートフォンの普及に伴い SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) が多くの人に利用されるなど、ソーシャルメディア⁶による情報発信・情報収集が一般化しつつある一方で、依然として約 5 人に 1 人はインターネットを利用していない状況もあり、利用の機会などの格差 (情報格差) が生じていることがうかがえます。
- ・ 我が国のキャッシュレス決済比率は、2008 年の 11.9% から 2016 年には 20.0% へと推移しているものの、キャッシュレス化が進展している海外諸国 (2015 年時点で軒並み 40~60% 台に到達) と比較すると、十分な普及状況とは言えません。
- ・ ICT (情報通信技術) の高度化に伴い、世界中で様々なモノがインターネットにつながる IoT⁷化が進んでおり、こうした技術を活用して、健康管理、スポーツ、医療などの分野で新しい製品やサービスも登場しています。また、国内においては、IoT デバイス⁸などから得られる膨大なデータ (ビッグデータ) を効率的に収集・共有できる環境が技術的にも、法整備の面でも実現されつつあり、行政においても、地域課題の解決に向けた ICT・データの利活用が進みつつあります。
- ・ 県警察によるサイバー犯罪の検挙件数は 2018 年には過去最多の 1,278 件になるなど、サイバー犯罪などインターネットを利用した新たな犯罪の多発や複雑化、ネットいじめや人権被害など、インターネットの普及や ICT の進展に伴う課題も懸念されています。

⁶ インターネット上で利用者が情報を提供しあうことで成り立つマスメディア

⁷ (Internet of Things): 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが進展し、新たな付加価値を生み出すもの

⁸ 固有の IP アドレスをもち、インターネットに接続可能な機器

ウ 産業構造の転換と働き方の多様化

(ア) 産業構造の転換と技術・技能の継承

- ・ 製造業の事業所数は全国的に長期的な減少傾向が続き、2012年には全国で216,262事業所でしたが、2016年には191,339事業所となっています。この傾向は神奈川でも同様であり、2012年には、8,910事業所でしたが、2016年には7,697事業所となっています。
- ・ また、経営者などの高齢化が進む中で、地場産業や伝統工芸産業を含め、後継者問題が顕在化してきており、貴重な技術などが次世代に継承されない懸念が高まっています。
- ・ I o T、A I（人工知能）、ロボットに関する技術は今後さらなる進展が見込まれ、社会課題の解決や生産性の向上などにも大きく資するものと期待されています。神奈川においても、「国家戦略特区」や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」の3つの特区の取組みなどにより、最先端医療産業や未病産業、ロボット産業などの成長産業の創出・育成が進んでいます。



(イ) 企業の役割と新たな取組み

- ・ 企業のCSR（社会的責任）活動が引き続き進んでいます。また、事業性を考慮したビジネスの手法により社会の課題解決に取り組む社会的企業の活動に関心が集まっており、こうした活動は地域活性化にもつながっています。
- ・ 中小企業では、少子化・高齢化による国内需要の変容、国際競争の激化などの市場環境の変化に加えて、I o T、A I、ロボットなどの新技術への対応が求められています。

(ウ) 新たな働き方

- ・ 国は、2017年3月に「働き方改革実行計画」を策定し、柔軟な働き方として、テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク）の導入を支援するとともに、高齢者の就業促進や外国人材の受入れなどの取組みを進めています。

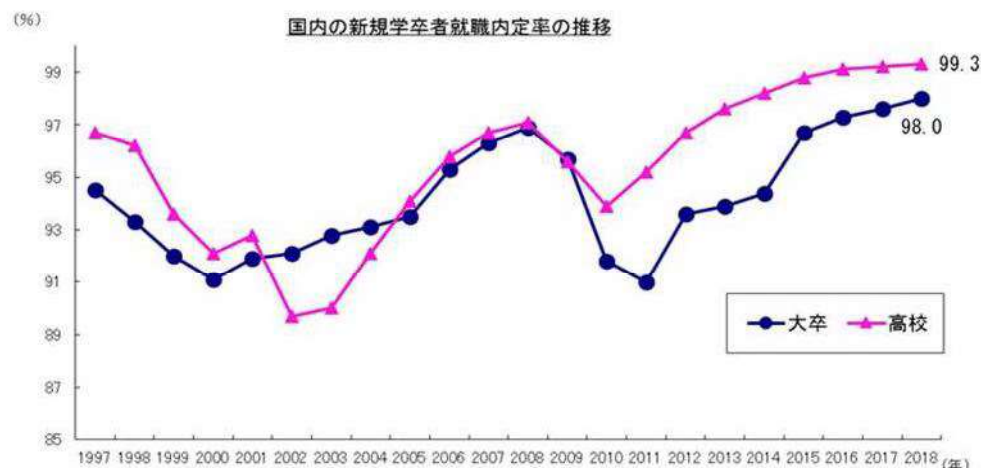
- ・ テレワークを導入している企業は、2012 年では 11.5%でしたが、2017 年には 13.9%と 2.4 ポイント上昇しており、テレワークの導入目的は「勤務者の移動時間の短縮」が半数を占めています。神奈川県でもテレワークの導入が進んでいます。

(エ) 農林水産業における担い手の状況

- ・ 神奈川の農業就業人口は、2010 年には 28,331 人でしたが、2015 年では 24,195 人と減少しています。このうち、65 歳以上の割合が過半数 (57.3%) を占めています。こうした中、企業やNPO法人などの参入を含む新規参入が促進・定着するなど、担い手の多様化が進んでいます。
- ・ 神奈川の漁業の就労者は、2008 年には 2,496 人でしたが、2013 年では 2,273 人と減少しており、65 歳以上の割合が 38.6%を占めています。
- ・ 神奈川の林業の就労者は、2012 年の 339 人から 2017 年の 313 人に減少しています。しかし、60 歳以上の割合は、2012 年に 22.1%だったものが、2017 年には 19.8%まで減少しており、近年若返りが進んでいます。

(オ) 雇用情勢

- ・ 2017 年の平均の就業者は 6,530 万人となり、前年に比べ 65 万人の増で 5 年連続の増加となりました。また、完全失業者数は 2017 年の平均で 190 万人となり、前年に比べ 18 万人の減で 8 年連続の減少となりました。
- ・ 2018 年 3 月の大学卒業者の就職率は 98.0%と、1997 年 3 月卒の調査開始以降で過去最高となったほか、高校生の就職内定率も 99.3%と 1991 年 3 月卒以来 27 年ぶりの高水準となっています。
- ・ 一方、2018 年 5 月 1 日現在の正社員等労働者過不足判断D. I. (不足事業所割合から過剰事業所割合を引いた値) は、調査産業計で 37 ポイントと 28 期連続して不足超過となっており、人手不足が深刻化しています。
- ・ こうした中、就職氷河期に正規雇用労働者として就業できなかった人など不本意ながら非正規雇用で働いている人は、2017 年には全国で約 268 万人 (うち、神奈川は約 19 万人) となっています。



※ 大学は各年4月1日現在、高校は各年3月末現在の数値により作成

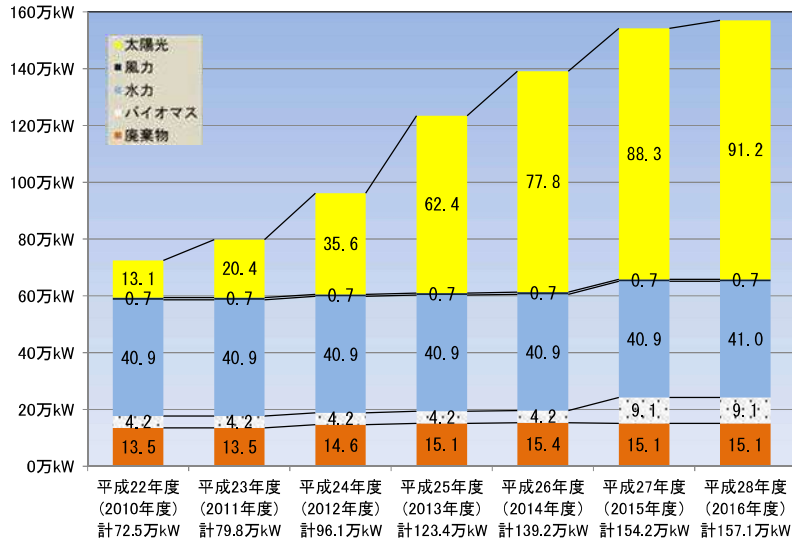
(厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」、「高校・中学新卒者の就職内定状況等」より県政策局作成)

エ エネルギー・環境問題の新たな展開

(ア) エネルギー政策の転換

- 県内における年間電力消費量は、2016年度実績で、2010年比で削減率が9.3%となりました。また、2016年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は157.1万kWとなり、その内訳は、約40万kWの水力発電に加えて、太陽光発電が約90万kWとなっており、太陽光発電は2010年度に比べ、約7倍に増加しました。

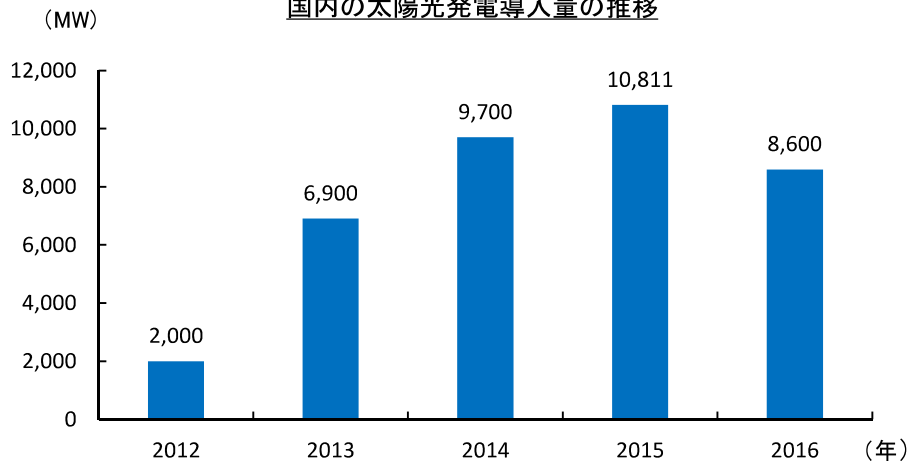
県内の再生可能エネルギー等発電出力の推計



(県産業労働局エネルギー課調べ)

- 東日本大震災以降、電力コストが上昇し、その後、原油価格の下落などにより2014年度以降は低下傾向にありますが、依然として高い水準にあります。
- 国内における太陽光発電の導入量はこれまで増加してきましたが、電力系統への接続制限、賦課金による国民負担の増大、固定価格買取制度の見直しなどの影響により導入量が鈍化しており、2016年は、前年に比べ約2割減少しました。

国内の太陽光発電導入量の推移

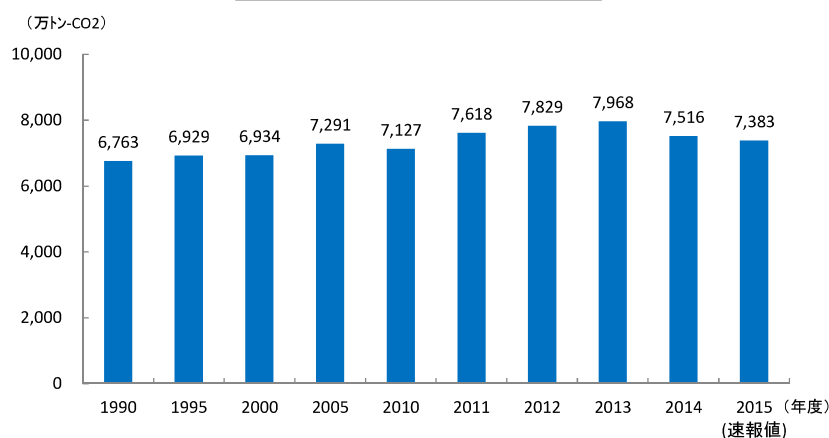


((一社)太陽光発電協会HP「太陽光発電2050年の黎明」)

(イ) 環境問題の動向

- 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの約9割を占める二酸化炭素の県内における排出量は、近年、増加傾向にありましたが、2014年度から減少しています。2013年度に7,968万トンでしたが、2015年度（速報値）は7,383万トンとなっており、その要因は、製造業における石炭や電力消費量の減少、家庭における電力消費量の減少によると考えられます。神奈川県地球温暖化対策計画で掲げる温室効果ガス排出量の削減目標（2030年度で2013年度比27%減）の達成のためには、今後も継続して県民・企業・行政が一体となって削減に取り組んでいく必要があります。
- 国内でも豪雨の増加や記録的な猛暑などの気候変動に起因して、人の健康や社会、経済などへの影響が顕在化しています。気候変動の影響による被害の回避・軽減対策を進めるため、「気候変動適応法」が2018年6月に成立しました。
- 生活様式の変容や自然環境への配慮を欠いた開発などによる生物多様性の危機が指摘されており、神奈川においても、外来種による生態系への悪影響などが懸念されています。

県内における二酸化炭素排出量の推移



(県環境農政局「2015年度神奈川県内の温室効果ガス排出量推計結果」)

(ウ) 環境保全活動の拡大

- 少子化・高齢化や地域における人口減少などにより、環境保全活動の担い手の減少が懸念される一方、長寿社会を迎える中、学び直しへの関心も高まっており、環境保全活動への参加機会の提供が求められています。
- 県民、企業、県及び市町村を構成団体とする「かながわ地球環境保全推進会議」では、地球環境を保全し、持続可能な社会の実現をめざして、行動メニューの中から、自分が取り組みたい項目を10個選んで宣言する「マイエコ10（てん）宣言」の普及を進めています。

オ 暮らしの様々な課題

(ア) 大規模災害への備え

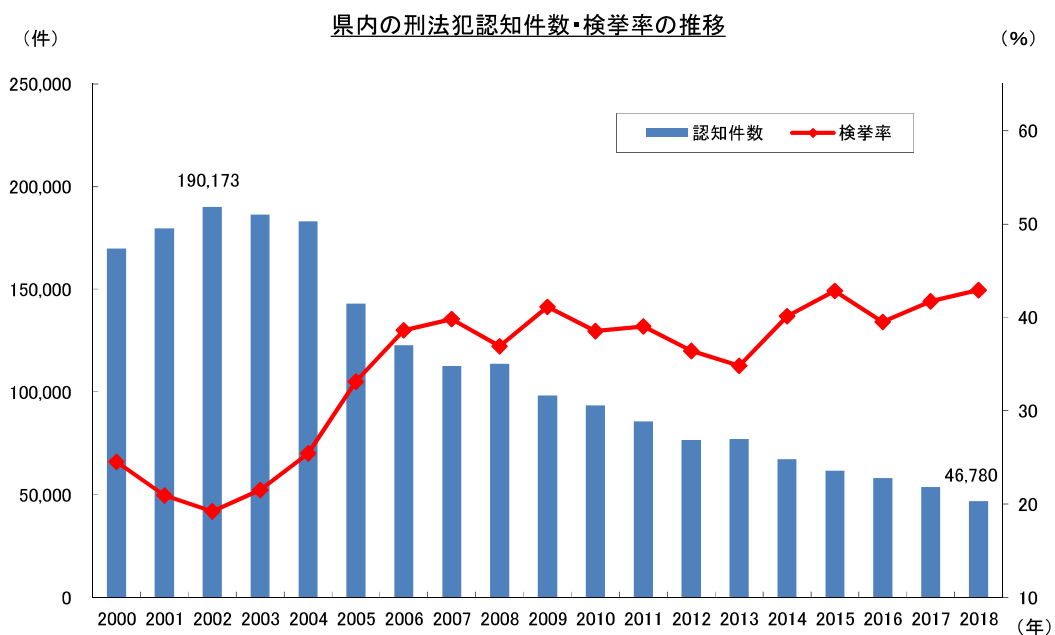
- ・ 南海トラフ地震や首都直下地震が懸念され、発災時には、人的・物的被害はもちろん、経済的被害も甚大なものとなることが危惧されています。また、台風や豪雨による被害が全国各地で発生しており、県内でも 2018 年には台風第 12 号による強風や高波・高潮等により建物被害や漁港・港湾被害等が発生しました。
- ・ 内閣府が 2016 年に行った防災に関する調査では、国民の災害発生の可能性に対する意識は高いものの、その備えへの取組みは十分ではないことが示されています。

(イ) 放射能汚染の影響

- ・ 福島第一原子力発電所の事故に起因する放射能汚染の影響の懸念を受けて、大気、水道水、食品、農林水産物などの検査を継続的に実施し情報提供を行っていますが、事故の影響は年々減少しており、検査頻度も当初と比較して減少または平常時の方法に変更されています。

(ウ) 身近な犯罪や事故の多発

- ・ 県内の刑法犯認知件数は 2002 年をピークに減少傾向にあり、2012 年には 76,511 件でしたが、2018 年では 46,780 件となり、犯罪情勢には一定の改善が見られました。しかし、県内の特殊詐欺の認知件数は、2012 年は 729 件でしたが、2018 年には 2,604 件（暫定値）に増加しています。
- ・ 児童虐待の通告件数や配偶者暴力・ストーカー事案の相談件数は増加傾向にあります。
- ・ 県内の交通事故発生件数は、2012 年では 37,049 件でしたが、2018 年には 26,212 件まで減少しています。ただし、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合は、2012 年の 33.0%から 2018 年の 41.4%へと増加しています。



※2002年は、現在の集計方法になって、最も認知件数が多かった年

(神奈川県警察本部調べ)

(エ) 地域の医療の安心

- ・ 県内の医師数（医療施設の従事者）は、2010 年には 16,997 人でしたが、2016 年には 18,784 人に増加しています。人口 10 万人当たりの医師数は、救急科が全国平均を上回っていますが、外科、内科、産科・産婦人科などは全国平均を下回っており、診療科ごとの医師の偏在がみられます。
- ・ 県内の医療機関への救急搬送件数は、2011 年は 372,909 件でしたが、2015 年は 394,313 件と増加しています。このうち、高齢者搬送件数は、217,734 件と救急搬送件数全体の 55%（2011 年では 50%）を占めています。

(オ) 地域や家庭の変化

- ・ 家族形態の変化や共働き家庭の増加、価値観の多様化などにより、地域や家族、親類などとのつながりが希薄化する中、ひとり暮らしの高齢者、不本意に非正規で働く若者、ひとり親家庭など、生活上の様々な課題を抱える人が、社会的な孤立に陥りやすくなっています。
- ・ 社会的な孤立は、精神的な影響のみならず、身体的な健康を損なうおそれがあることも指摘されています。

(カ) 自殺者の状況

- ・ 神奈川県内の自殺による年間死亡者数は、2011 年では 1,872 人でしたが、2017 年には 1,354 人となり減少しています。しかし、依然として高水準にあり、交通事故死亡者数（2017 年：149 人）の約 9.1 倍となっています。
- ・ 自殺に至る原因・動機としては、2017 年では、不詳を除くと、「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」、「家庭問題」の順となっています。



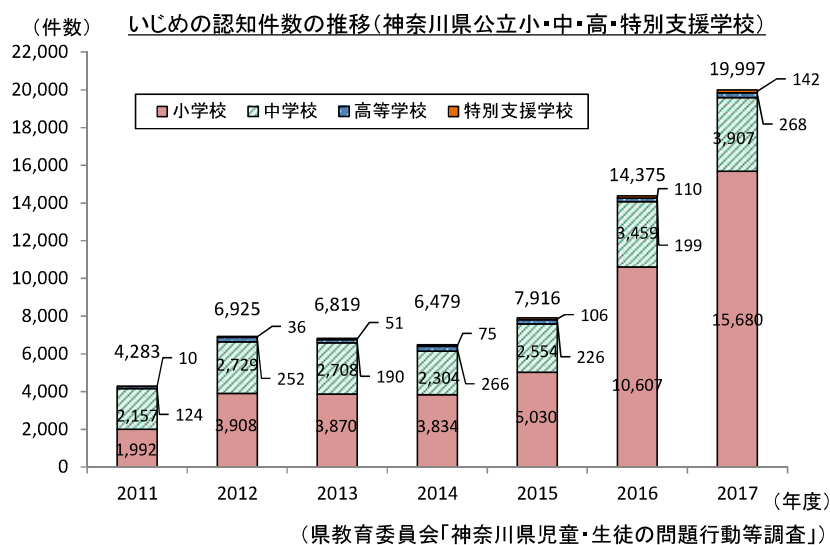
(キ) NPOの多様な活動

- ・ 神奈川のNPO法人の認証数は、2011年度末に 2,849 法人でしたが、2017年度末には 3,633 法人となるなど、「保健・医療・福祉」や「子どもの健全育成」などの分野で年々増加しています。

- ・ 複雑化、多様化する地域課題に対し、課題解決に取り組むNPOの活動が引き続き期待されています。

(ク) 課題を抱える子どもたち

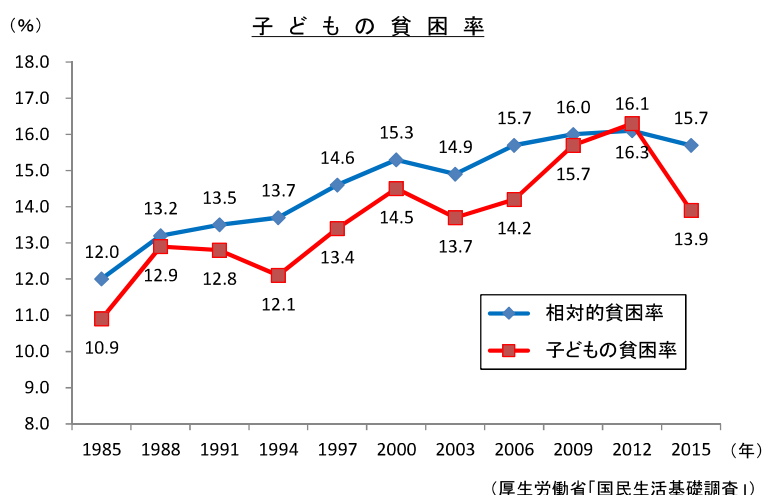
- ・ 県内の公立学校のいじめの認知件数の合計は、2011年度では4,283件でしたが、国によりいじめの認知に関する考え方が詳細に示され、各学校が積極的に認知するようになったことも影響し、2017年度には19,997件と大幅に増加しています。
- ・ また、インターネットやスマートフォンの普及などに伴い、第三者による把握が困難なSNSを利用した「ネットいじめ」が発生するなど、事案が複雑化・潜在化しています。



- ・ 全国の児童相談所における児童虐待に関する相談件数は増加しており、神奈川においても同様の傾向にあります。こうした中、国は児童虐待について発生予防から虐待を受けた子どもの自立支援まで一連の対策の更なる強化などを図るため、2016年に児童福祉法等の一部を改正し、児童相談所の体制強化や里親委託の推進などを図っています。



- 2015年の日本の相対的貧困率⁹は15.7%、子どもの貧困率は13.9%となっており、2012年に比べると低下しましたが、長期的には増加傾向にあります。
- 親の経済的格差が子どもの教育格差に影響し、その後の雇用格差や所得格差に影響するといった貧困の世代間連鎖により、格差が固定化していくことが懸念されます。



(ケ) 障がい者を取りまく変化

- 神奈川における障がい者数（身体障害者手帳交付者数、知的障害児者把握数及び精神障害者保健福祉手帳交付者数の合計）は、2010年度には348,709人でしたが、2017年度には415,858人となるなど引き続き増加傾向にあります。
- 国連の「障害者の権利に関する条約」の締結に向けた国内法制度の整備の一環として、2013年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）が制定され、2016年から施行されました。

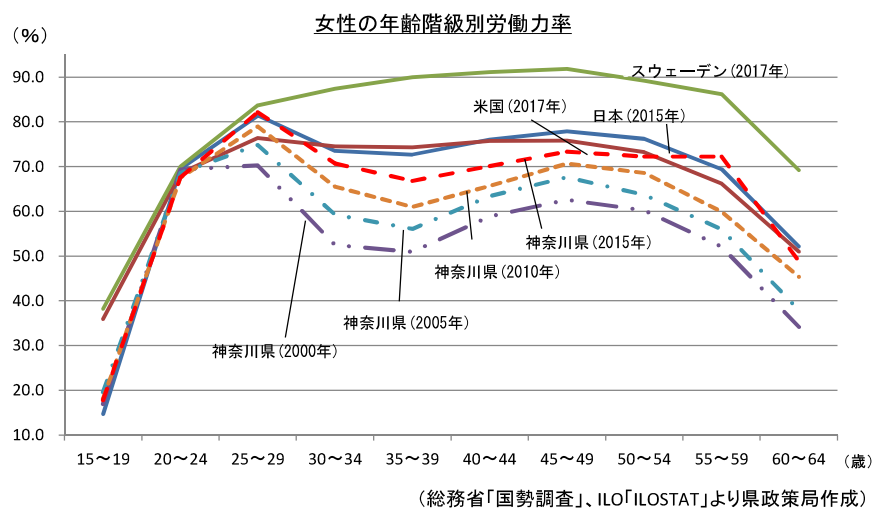
(コ) 若者をめぐる状況

- 全国の15～34歳の若年無業者数は、2012年には約62万人でしたが、2017年では約60万人と減少しています。15～34歳人口に占める割合は、2012年、2017年ともに2.3%となっています。神奈川においては、15～34歳の若年無業者数は、2012年の約4万6千人から、2017年では約4万2千人と減少しています。15～34歳人口に占める割合は、2012年には2.3%でしたが、2017年では2.2%と、ほぼ横ばいで推移しています。
- 若年者で雇用されている人のうち非正規として雇用されている人の割合は、2012年には35.2%でしたが、2017年には37.3%となっています。また、正規雇用の場合も長時間労働など職場環境が厳しいことなどを理由とした早期離職が少なくないことや、「若者の使い捨て」が疑われる企業などが社会的な問題となっています。
- 内閣府の「子供・若者の現状と意識に関する調査」によると、「仕事よりも家庭・プライベート（私生活）を優先する」と回答した割合は2017年では63.7%であり、2011年の52.9%よりも10ポイント以上増加しています。

⁹ 一定基準（等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る等価可処分所得しか得ていない人の割合

(サ) 男女共同参画の進展

- 全国の夫婦共に雇用者の共働き世帯は、2012年には1,054万世帯でしたが、2017年には1,188万世帯となり、増加傾向にあります。また、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方（性別役割分担意識）に反対する人の割合も、男女とも長期的に増加傾向にあります。
- 神奈川では、長時間労働や長時間通勤などにより仕事と家庭の両立は容易ではなく、女性の年齢階級別の労働力率の推移を表すM字カーブの底の値と深さは全国最下位となっていますが、近年は改善しつつあります。
- また、全国の男性の育児休業の取得率を見ると、2012年度の1.89%から2017年度は5.14%となり、上昇傾向にありますが、2017年度の女性の育児休業の取得率の83.2%と比較すると依然として低水準にあります。神奈川県においても同様に、育児休業の取得状況は男女間に大きな差があります。



(シ) 高齢者の活動

- 2014年度に内閣府が実施した「高齢者の日常生活に関する意識調査」によると、参加したい自主的活動として「健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）」と答えた高齢者は44.9%で最も多く、健康への関心の高さがうかがわれます。
- 平均寿命が約70歳であった頃には10年程度であった定年退職後の「老後」は大幅に伸長し、高齢者の社会的・経済的な生活は大きく変化しつつあります。従来の「教育—仕事—引退生活」という3つのライフステージにとらわれない、柔軟な働き方や学び直しに注目が集まるなど、「人生100歳時代」の長寿社会のあり方について関心が高まっています。

(ス) 増加する生活習慣病

- 神奈川では2016年に約7.7万人の方が亡くなっていますが、その原因の第1位は悪性新生物（がん）、第2位は心疾患であり、いわゆる生活習慣に起因する疾病が上位を占めています。
- 県民ニーズ調査における「日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合は、2011年で67.6%でしたが、2018年は69.6%（速報値）となっています。

力 地方分権改革の進展

個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民に身近な行政はできる限り地方自治体で行うことが求められており、県ではこれまで、地方分権改革の実現に向けた取組みを推進してきました。

(ア) 国からの権限・税財源の移譲

- ・ 権限移譲・規制緩和については、国が地方の発意に根ざした新たな取組みとして、2014年に導入した「提案募集方式」を活用し、毎年積極的に国へ提案を行い、農地転用許可に係る地方への権限移譲等が実現するなど、一定の進展が見られました。
- ・ しかしながら、国と地方の役割分担の適正化に向けた大幅な権限移譲や規制緩和、地方税財政制度の抜本的改革が実現していないなど、多くの課題が残されていることから、引き続き国に対して働きかけていく必要があります。

(イ) 市町村の行財政基盤の強化

- ・ 県内市町村が住民に身近な行政を総合的に実施できるよう、市町村への権限移譲に取り組むとともに、行財政基盤の強化に資する市町村間の広域連携の取組みに対して、支援を行いました。
- ・ 例えば、新たに保健所を設置する市に対して、法定権限と併せて市が担うことが望ましい事務を移譲するとともに、移譲に係る準備費用を補助しました。
- ・ こうした取組みについては、着実に成果が上がっているものの、人口減少や急激な高齢化による社会構造の変化に的確に対応し、市町村における持続可能な行政サービスの提供に資するよう、広域自治体として市町村とともに従来の権限移譲を検証し、より効果的な施策のあり方を検討しながら、引き続き取り組んでいく必要があります。

(ウ) 広域行政課題への対応

- ・ 県民の日常生活圏や経済活動範囲の拡大に伴って増大する課題に適切に対処するため、県域を超えて、他の自治体との連携を様々な形で図っています。
- ・ 例えば、首都圏の都県及び指定都市で構成する九都県市首脳会議においては、環境問題、廃棄物問題、防災危機管理対策などをテーマとした委員会を設け、再生可能エネルギーの導入促進に係る普及啓発や合同防災訓練の実施など成果を挙げてきました。
- ・ 今後も様々な機会を通じて他の自治体と連携して取り組んでいく必要があります。